

# 平成21年6月中間期 会社説明資料

平成21年8月



(JASDAQ 7425)

平成21年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

---

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

---

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

---

設立 創業 昭和21年2月1日  
設立 昭和33年12月18日

---

資本金 885百万円

---

売上高 16,803百万円（平成20年12月期）

---

従業員 199人

---

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置
平成9年12月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現子会社）
平成16年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

大橋鋼業株式会社（線材加工）

線材製品の加工

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

# 平成21年6月中間期 決算概要



当中間会計期間におけるわが国経済は、欧米諸国を中心とした景気の停滞等により企業収益が大幅に悪化するとともに、個人消費も雇用・所得環境が厳しさを増す中、低調に推移し景気は急速に悪化しました。

建設業界におきましては、一昨年 of 建築基準法改正などにより従来から低迷しているところに、今回の世界的な金融危機の影響から企業収益の悪化や、雇用・所得環境が厳しさを増す中、設備投資、住宅投資ともに低調に推移するなど、これまでに経験のない急激な需要減少に直面することになりました。

このような厳しい環境のもと、顧客指向の徹底を図り、適正価格の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、需要の減少による影響が大きく売上高の減少を余儀なくされました。損益面につきましては、この事態に対処すべくコスト削減に努めましたが、売上高の減少や競争激化による利益率の低下をカバーするには至らず、収益の圧迫要因となりました。

(単位：百万円)	21年6月期	20年6月期	前年同期比	備考
売上高	7,209	8,053	89.5%	建設需要の低迷により、前期比10.5%減少
売上原価	6,148	6,817	90.2%	
売上総利益	1,061	1,235	85.9%	競争激化により、利益率0.6%低下
販売費及び一般管理費	1,136	1,222	93.0%	
営業利益又は営業損失 (△)	△ 74	13	—	コスト削減に努めましたが、売上高の減少や利益率の低下をカバーするには至らず、営業損失となりました。
営業外収益	32	40	79.9%	
営業外費用	4	5	94.2%	
経常利益又は経常損失 (△)	△ 47	48	—	
特別利益	—	5	—	
特別損失	0	2	35.8%	
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△ 48	51	—	
中間純利益又は中間純損失 (△)	△ 42	22	—	

# 貸借対照表

(単位：百万円)	21年6月期	20年6月期	比較増減	備考
流動資産	6,707	7,844	△ 1,137	現金及び預金280百万円増加 受取手形467百万円減少 売掛金417百万円減少 商品493百万円減少
固定資産	3,066	3,290	△ 224	有形固定資産28百万円減少 無形固定資産19百万円減少 投資その他の資産175百万円減少
資産合計	9,773	11,134	△ 1,361	
流動負債	4,710	5,827	△ 1,117	支払手形742百万円減少 買掛金537百万円減少 一年内返済予定長期借入金32百万円増加 未払法人税等24百万円減少 一年内償還予定社債200百万円増加
固定負債	340	477	△ 137	社債200百万円減少 長期借入金58百万円増加
負債合計	5,050	6,304	△ 1,254	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	2,597	2,673	△ 75	
純資産合計	4,722	4,829	△ 107	利益剰余金75百万円減少 自己株式の取得1百万円 評価・換算差額等30百万円減少



(単位：百万円)	21年6月期	20年6月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 115	△ 664	549	税引前中間純損失 48百万円 減価償却費計上 43百万円 売上債権の減少 1,468百万円 棚卸資産の減少 355百万円 仕入債務の減少 1,984百万円 未払賞与等の増加 52百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	35	△ 7	42	定期預金預入による支出 30百万円 有形固定資産の取得による支出 32百万円 定期預金の払戻による収入 130百万円 その他投資資産（保険積立、敷金、建設協 力金等）の取得による支出 29百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 48	△ 211	163	短期借入金の減少 85百万円 長期借入れによる収入 100百万円 長期借入金の返済による支出 5百万円 配当金の支払による支出 58百万円
現金及び現金同等物の増加額（△減少）	△ 128	△ 883	755	
現金及び現金同等物の期首残高	1,556	2,029	△ 473	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,427	1,146	281	

(単位：百万円)

セグメント	21年6月期		20年6月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	4,833	67.0%	4,948	61.5%	△ 115	△ 2.3%
建築金物・エクステリア	966	13.4%	1,381	17.1%	△ 415	△ 30.1%
鉄線・溶接金網	581	8.1%	796	9.9%	△ 214	△ 27.0%
A L C金具副資材	437	6.1%	422	5.2%	15	3.7%
その他	391	5.4%	505	6.3%	△ 114	△ 22.6%
合計	7,209	100.0%	8,053	100.0%	△ 843	△ 10.5%

軽量鋼製下地材・不燃材

昨秋のリーマン・ショック以降の世界的な景気後退により市場動向は一段と冷え込み、オフィスビル・工場・郊外の大型店舗やマンション建築が前年同期に比べ大幅な減少となりました。

建築金物・エクステリア

一昨年の建築基準法改正を境に建設需要の減少が続いておりましたが、昨秋以降の市場動向は一段と冷え込み前年同期に比べ新設住宅着工戸数は、大幅な減少となりました。

鉄線・溶接金網

自動車向け需要の好調や価格高騰に支えられていましたが、昨秋のリーマン・ショック以降自動車向け需要が急減しました。

A L C金具副資材

建設関連需要は公共工事、民間建設ともに低迷しましたが、一昨年の建築基準法改正による落ち込みが大きかった前年同期との比較では微増となりました。

その他

建設需要の冷え込みが続き、非住宅向け物件、新設住宅着工戸数ともにこれまでに経験のない急激な需要減少に直面しました。

# 平成21年12月期 業績予想



(単位：百万円)	21年12月期予想	20年12月期	増減率	備考
売上高	15,210	16,803	△ 9.5%	今後の建設需要につきましては、企業の設備投資の抑制や住宅着工の低迷が続き、需要が回復するまでにはしばらく時間がかかるものと予想されます。
経常利益	17	119	△ 85.7%	利益面につきましては、経費の削減にも努めてまいります。売上高の減少や粗利益率の低下に連動して利益の減少が予想されます。
当期純利益	8	47	△ 83.0%	
EPS (円)	0.97	5.69	△ 83.0%	
ROE (%)	0.17	0.98	△ 82.7%	

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

## 今後の取り組み

経済のグローバル化などを背景に目まぐるしく変化する経営環境の中、変化に適応できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。特に、重要な経営資源である人材の確保と育成は、ベテラン社員の退職や人材の流動化が進む中、組織のパフォーマンスを向上させるため、次のテーマに取り組んでまいります。

### ①変化への適応力の向上

市場の急激な変化、グローバル化、新しいビジネスモデルの台頭など環境が激しく変化する中で、変化に適応できる人材を育成するために、「将来必要なスキルの明確化」、「専門知識のある人材の把握」、「社員相互のコラボレーションの効率化」に取り組んでまいります。

### ②リーダー不足の解消

人材にかかわる深刻な課題としてリーダーの不足が成長の阻害要因となっており、有能な人材の採用、育成に取り組んでまいります。

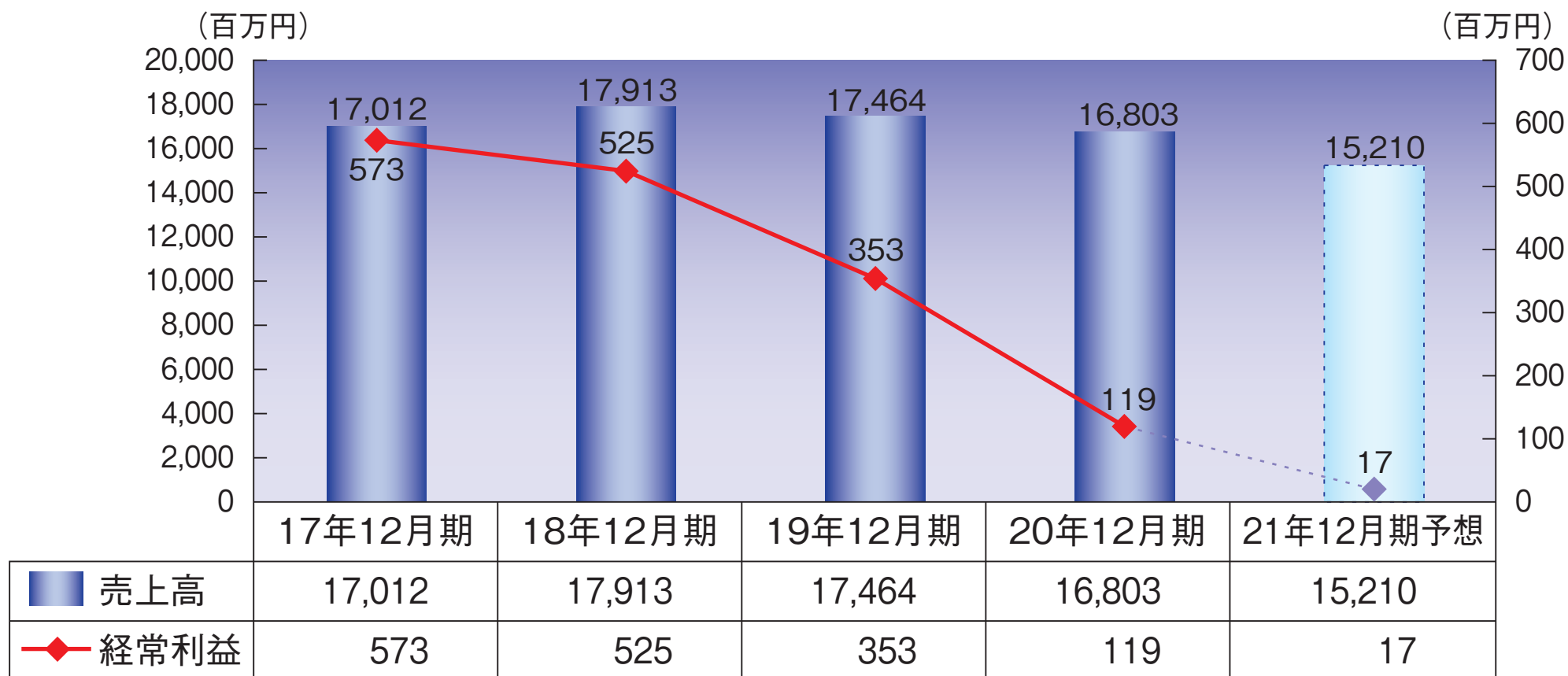
### ③有能な人材の確保・保持

グローバル化、労働人口の変化、新しい世代のライフ・スタイルの変化などが人材の流出を促しており、人材の保持とともに将来のビジネス・ニーズに応えるためのスキルを持つ社員の育成に取り組んでまいります。

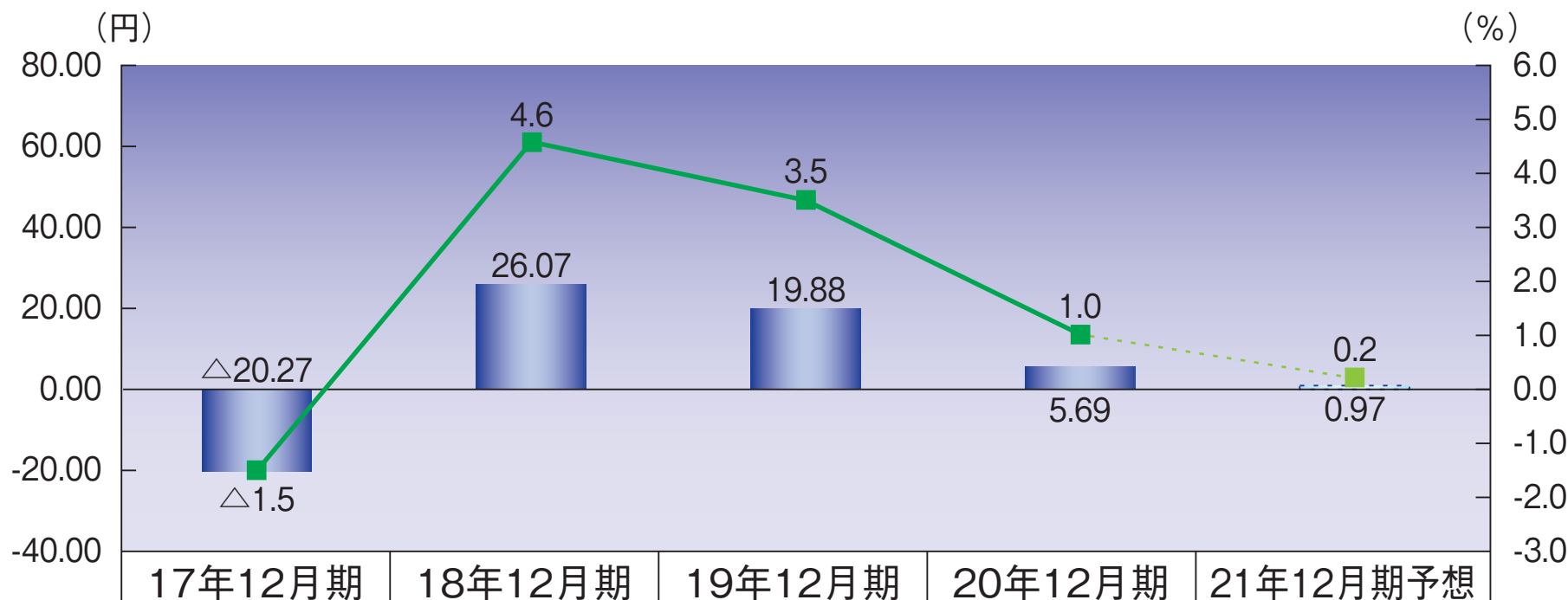
### ④成長の促進

成長のためのビジネス課題である「業務の効率化」、「新商品の開発」、「新たな市場、地域への進出」に取り組んでまいります。

# 売上高・経常利益の推移



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

- (注) 1. 平成17年12月期は、旧千種営業所跡地売却に伴い、固定資産売却損650百万円を計上しております。  
 2. 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとみなして計算しております。

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



## 管理本部

TEL : 052-222-1066

E-mail : [a.takano@hatsuho.co.jp](mailto:a.takano@hatsuho.co.jp)